

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第2期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 ゼニス羽田株式会社

【英訳名】 HANEDA ZENITH Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩見昌紀

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地2

(注) 平成25年6月27日開催の第2回定時株主総会の決議により、同日付で、登記上の本店所在地を上記の住所に移転しております。

【電話番号】 03-3556-2801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 高根 総

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地2

【電話番号】 03-3556-2801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 高根 総

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	11,771,714	18,448,750
経常利益	(千円)	108,635	807,410
当期純利益	(千円)	200,395	256,357
包括利益	(千円)	298,160	296,112
純資産額	(千円)	6,529,522	7,206,560
総資産額	(千円)	17,522,633	23,125,203
1株当たり純資産額	(円)	159.09	168.91
1株当たり当期純利益金額	(円)	4.59	5.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	37.3	31.2
自己資本利益率	(%)	3.1	3.7
株価収益率	(倍)	27.5	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	993,729	1,173,188
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	243,427	128,551
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	591,826	884,087
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,549,711	2,966,811
従業員数	(名)	477 (26)	599 (50)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

4 当社は平成23年4月1日設立のため、第1期以前に係る記載はしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	180,000	236,000
経常利益又は 経常損失()	(千円)	8,921	27,228
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	9,364	11,941
資本金	(千円)	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数	(株)	46,184,502	46,184,502
純資産額	(千円)	4,662,922	4,968,829
総資産額	(千円)	4,875,789	5,441,085
1株当たり純資産額	(円)	113.61	116.46
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	0.21	0.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	95.6	91.3
自己資本利益率	(%)	0.2	0.2
株価収益率	(倍)	587.7	374.4
配当性向	(%)		
従業員数	(名)	()	()

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第1期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第2期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 当社は、純粋持株会社であるため従業員はおりません。
5 当社は平成23年4月1日設立のため、第1期以前に係る記載はしておりません。

2 【沿革】

当社は、平成23年4月1日に株式会社ハネックスと日本ゼニスパイプ株式会社が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。
現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
平成23年4月	株式会社ハネックス及び日本ゼニスパイプ株式会社が株式移転の方法により当社を設立。 当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成24年1月	当社を株式交換完全親会社、羽田コンクリート工業株式会社を株式交換完全子会社とする「株式交換契約」を締結。
平成24年4月	株式交換により羽田コンクリート工業株式会社の全株式を取得し完全子会社化。
平成25年6月	本社を現在の東京都千代田区に移転しました。

3 【事業の内容】

当社グループは当社（純粋持株会社）、連結子会社9社及び関連会社2社で構成され、コンクリート製品等の製造・販売、これらの製品の据付をはじめとする各種土木工事、さらにニューセラミック製品の製造・販売並びに賃貸等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

（コンクリート等製品事業）

マンホール、ヒューム管、ボックスカルバート等のコンクリート製品及び各種落石防護柵等の防災製品の製造・販売並びにその関連商品の販売を行っております。

（主な関係会社）(株)ハネックス、日本ゼニスパイプ(株)、羽田コンクリート工業(株)、
北関コンクリート工業(株)、東北羽田コンクリート(株)、羽田共和コンクリート(株)

（セラミック事業）

電子部品及び半導体装置関連部品・摺動部品等のニューセラミック製品の製造・販売を行っております。

（主な関係会社）(株)ウイセラ

（工事事業）

コンクリート製品及び防災製品の据付工事を行っております。

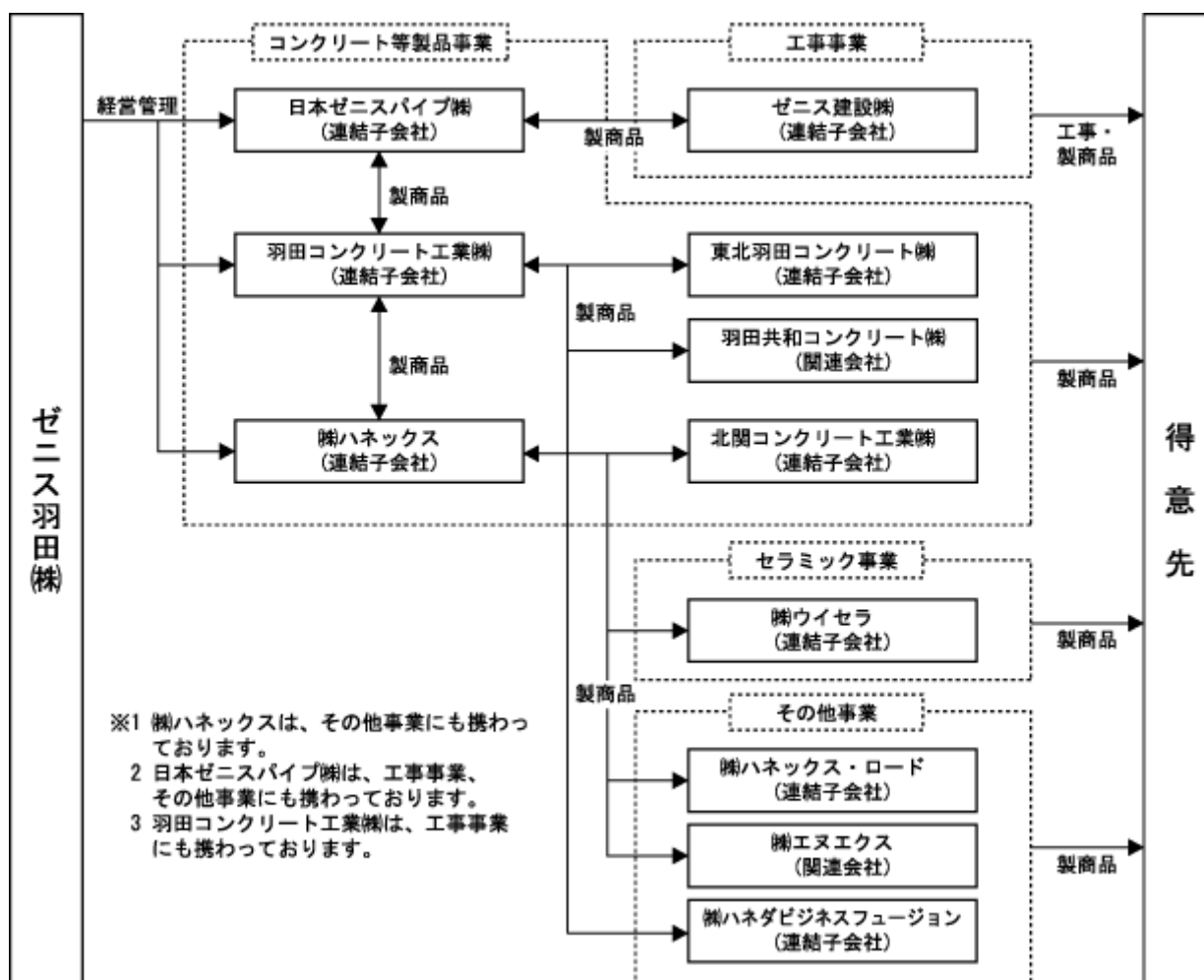
（主な関係会社）日本ゼニスパイプ(株)、羽田コンクリート工業(株)、ゼニス建設(株)

（その他事業）

機器レンタル及び資材販売、RFID（非接触ICタグ）の販売及び不動産の賃貸を行っております。

（主な関係会社）(株)ハネックス、日本ゼニスパイプ(株)、(株)ハネックスロード、(株)エヌエクス、
(株)ハネダビジネスフュージョン

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ハネックス (注)3,6	東京都千代田区	100,000	コンクリート等製品 事業	100.0	経営指導契約 資金の借入 役員の兼任 4名
日本ゼニスパイプ㈱ (注)3,7	東京都千代田区	100,000	コンクリート等製品 事業	100.0	経営指導契約 資金の借入 役員の兼任 4名
羽田コンクリート工業㈱ (注)3,8	東京都千代田区	100,000	コンクリート等製品 事業	100.0	経営指導契約 役員の兼任 1名
㈱ウイセラ (注)4	岐阜県瑞浪市	10,000	セラミック事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
北関コンクリート工業㈱	群馬県安中市	20,000	コンクリート等製品 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
ゼニス建設㈱	東京都千代田区	30,000	工事事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
東北羽田コンクリート㈱	山形県長井市	10,000	コンクリート等製品 事業	100.0 (100.0)	
㈱ハネダビジネスフュー ジョン	東京都中央区	30,000	その他事業	100.0 (100.0)	
㈱ハネックス・ロード	京都府京都市	10,000	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) ㈱エヌエクス	東京都立川市	10,500	その他事業	47.6 (47.6)	役員の兼任 1名
羽田共和コンクリート㈱	神奈川県足柄上 郡	10,000	コンクリート等製品 事業	49.0 (49.0)	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
3 特定子会社に該当しております。
4 債務超過会社であり、債務超過額は830,644千円であります。
5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
6 ㈱ハネックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等
- | | |
|----------|--------------|
| 売上高 | 5,412,843 千円 |
| 経常利益 | 171,419 千円 |
| 当期純損失() | 750,127 千円 |
| 純資産額 | 3,554,454 千円 |
| 総資産額 | 8,617,906 千円 |
- 7 日本ゼニスパイプ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等
- | | |
|-------|--------------|
| 売上高 | 5,075,847 千円 |
| 経常利益 | 481,079 千円 |
| 当期純利益 | 335,730 千円 |
| 純資産額 | 2,372,280 千円 |
| 総資産額 | 7,032,782 千円 |
- 8 羽田コンクリート工業㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等
- | | |
|-------|--------------|
| 売上高 | 6,439,213 千円 |
| 経常利益 | 52,989 千円 |
| 当期純利益 | 15,323 千円 |
| 純資産額 | 196,944 千円 |
| 総資産額 | 4,598,181 千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート等製品事業	484(47)
セラミック事業	50(3)
工事業	11()
その他事業	18()
全社(共通)	36()
合計	599(50)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
 3 臨時従業員には、パート及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。
 4 前連結会計年度に比べ従業員数が122名増加しておりますが、主として平成24年4月1日付けで株式交換により、羽田コンクリート工業株式会社を連結子会社としたことによります。

(2) 提出会社の状況

当社は純粋持株会社のため従業員はおりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、完全子会社である株式会社ハネックス、日本ゼニスパイプ株式会社及び羽田コンクリート工業株式会社に労働組合があります。

株式会社ハネックスの労働組合は、熊谷、桑名、兵庫3工場において、それぞれ工場毎に生産職を対象とした労働組合を結成し、更に連合体を組織しております。

日本ゼニスパイプ株式会社の労働組合は、総合職及び一般職を対象とした職員組合（上部団体には加盟していない）と、生産職を対象とした日本ゼニスパイプ労働組合連合会（UI全織同盟に加盟）の2組合があります。

羽田コンクリート工業株式会社の労働組合は、総合職、一般職及び生産職を対象とした労働組合（日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟）が結成されております。

なお、3社とも労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代以降の経済政策に対する期待感から、円安・株高を背景に企業の生産活動や消費動向に明るさが見られるなど、景気は着実に回復の兆しを取り戻しつつあります。この間、公共事業も震災復興関連や緊急経済対策等を中心に増加の傾向にあるものの、その本格的な効果は来期以降に見込まれるなど、足下は厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、平成24年4月1日付で羽田コンクリート工業株式会社を経営統合によりグループに加えたことと、従来より取り組んできた雨水排水や地震対策などの都市防災・ライフラインの再構築関連分野や、落石防護柵等の防災関連分野に注力してまいりました結果、連結売上高は18,448百万円と前年同期と比べ6,677百万円（56.7%）の増収となりました。

利益面につきましては、マンホール等の出荷増加により、連結営業利益は777百万円と前年同期と比べ617百万円（384.4%）の増益、連結経常利益は807百万円と前年同期と比べ698百万円（643.2%）の増益となりました。

また、経営統合に伴う負ののれん発生益561百万円を特別利益として計上いたしました。子会社における工場統合に関連する費用等を特別損失で計上した結果、連結当期純利益は256百万円と前年同期と比べ55百万円（27.9%）の増益となっております。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

コンクリート等製品事業

円形マンホール「ユニホール」やヒューム管等遠心力締固めコンクリート製品につきましては、マンホールの出荷が比較的堅調に推移し、売上高は5,091百万円、前年同期と比べ93百万円（1.9%）の増収となりました。

ボックスカルバート等振動締固めコンクリート製品につきましては、主力「SJ-BOX」の出荷は横這いに推移したものの、羽田コンクリート工業株式会社におけるボックスカルバートや宅地造成部材の売上が寄与し、売上高は5,718百万円、前年同期と比べ3,581百万円（167.6%）の増収となりました。

防災製品につきましては、斜面防災用の「PUC受圧板」の他、「MJネット」や「ループフェンス」等の出荷増により、売上高は855百万円、前年同期と比べ51百万円（6.4%）の増収となりました。

その他、商品売上4,632百万円を合わせまして、当連結会計年度におけるコンクリート等製品事業の売上高は16,298百万円、前年同期と比べ6,092百万円（59.7%）の増収となりました。営業利益は1,292百万円、前年同期と比べ685百万円（113.1%）の増益となりました。

セラミック事業

セラミック事業は、売上高は908百万円、前年同期と比べ44百万円（4.7%）の減収となりました。営業利益は66百万円、前年同期と比べ16百万円（19.9%）の減益となりました。

工事業

工事業は、羽田コンクリート工業株式会社のグループ加入による増加分を含み、売上高は649百万円、前年同期と比べ362百万円（126.4%）の増収となりましたが、低採算の工事が多かったことなどから、営業損失58百万円（前年同期は営業損失73百万円）となりました。

その他事業

RFID事業につきましては需要先における投資計画の先送りなどから厳しい状況が続いておりますが、工事資材事業に関しては比較的堅調であったことと、不動産賃貸収入なども上乘せになり、売上高は592百万円、前年同期と比べ266百万円（81.8%）の増収となりました。営業利益は136百万円と前年同期と比べ111百万円（443.7%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ417百万円増加し、2,966百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,173百万円、前年同期比179百万円の増加となりました。これは主に、負ののれん発生益561百万円、減損損失672百万円及びたな卸資産の減少533百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は128百万円、前年同期比371百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出532百万円及び株式交換による子会社資金の受入額462百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は884百万円、前年同期比292百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,152百万円及び長期借入による収入1,010百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（%）
コンクリート等製品事業	5,926,565	+ 30.0
セラミック事業	553,236	+ 0.6
工事業		
その他事業		
合計	6,479,801	+ 26.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は製造原価によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
コンクリート等製品事業	17,247,376	+ 70.8	3,422,642	+ 78.2
セラミック事業	908,637	3.7	107,020	0.0
工事業	692,590	+ 130.7	127,935	+ 139.7
その他事業	591,057	+ 80.8	16,984	+ 652.5
合計	19,439,662	+ 66.6	3,674,582	+ 76.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
コンクリート等製品事業	16,298,037	+ 59.7
セラミック事業	908,637	4.7
工事業	649,994	+ 126.4
その他事業	592,080	+ 81.8
合計	18,448,750	+ 56.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが属するコンクリート二次製品業界は、長期的な公共事業の縮減傾向の中で需給のアンバランスは依然解消していないと認識しております。

当社グループとしては、共同持株会社である当社（ゼニス羽田株式会社＝完全親会社）を中心とし、傘下の完全子会社である株式会社ハネックス・日本ゼニスパイプ株式会社・羽田コンクリート工業株式会社3社において重複した拠点の統合、他社とのアライアンスを含めた工場の再編などを通じ、生産の最適化による製造原価の低減を図ってまいります。また、人材およびノウハウの相互活用による営業力強化に取り組み、統合の実を早期に上げるとともに、より強固な財務体質の構築に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営統合について

今後も、当社グループ内の重複した機能の整理・統合、或いは機能強化を図ってまいります。当初期待した統合効果を十分に発揮できないことにより、結果として当社グループの財政状態及び業績に重大な悪影響を及ぼす恐れがあります。統合効果の十分な発揮を妨げる要因として、以下が考えられますが、これらに限りません。

組織体系の相違等から、合理化等に時間を要するリスク。

生産部門、販売部門及び管理部門の迅速かつ効率的な一元化による、コスト削減・戦略的マーケティング・新規研究開発等の統合シナジー効果が、想定以上の時間を要するリスク。

情報システムの統合による、合理化・効率化に想定以上の時間を要し、想定外の追加費用等が発生するリスク。

(2) 公共事業への売上依存度が高いことについて

当社グループの主要業務である防災製品を含めたコンクリート等製品事業につきましては、その大部分を政府並びに地方自治体の政策によって決定される公共事業に依存しております。そのため、今後の公共事業の規模及びその予算の配分内容によりましては、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

(3) 価格競争について

ここ数年、公共事業の抑制に伴い個々の製品ではバラツキがあるものの、全体としての需要量は減少傾向にあり、その中で各社の受注競争は厳しさを増してきております。そのため、価格競争によりましては当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

(4) 主要原材料の購入価格変動リスクについて

コンクリート製品の主要原材料であるセメント及び鋼材並びに燃料である石油の価格変動及び為替動向によりましては、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

(5) 貸倒損失の発生について

当社グループが取扱うコンクリート製品、防災製品及び工事業に関する業界は、公共事業の動向によっては、債権の貸倒発生により損益に影響が及び可能性があります。

(6) 金利の上昇について

金利水準の上昇が支払利息の増加として、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、下水道事業及び防災事業等を通じ、快適で豊かな生活とより安全な環境整備に貢献するため、新製品の開発及び生産システムの向上に取り組んでおります。

研究開発体制は、当社の子会社である株式会社ハネックス、日本ゼニスパイプ株式会社及び羽田コンクリート工業株式会社を中心に、グループ各社の研究部門及び開発設計部門とが密接に連携をとりながら行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は87,439千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(コンクリート等製品事業)

コンクリート等製品事業では、下水道関連製品及び防災製品の品質向上に取り組んでおります。また、近年頻発する局地的集中豪雨や大規模地震による下水道被害を軽微に抑えるなど環境の維持保全及びライフライン関連分野を重視した製品開発を行い、成果を上げております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は75,756千円であります。

(セラミック事業)

セラミック事業では、ニューセラミック製品の品質及び生産性の向上に向けて研究開発しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は1,413千円であります。

(その他事業)

その他事業では、RFID(非接触ICタグ)システムの開発に注力しており、ユーザーニーズに応じたタグ設計、試作に着手しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は10,269千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び繰延税金資産等であり、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づき、見積り及び判断・評価を行っております。

なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、羽田コンクリート工業株式会社を経営統合したことに加え、従来より取り組んできた雨水排水や地震対策などの都市防災・ライフラインの再構築関連分野や、落石防護柵等の防災関連分野に注力してまいりました結果、連結売上高は18,448百万円と前年同期と比べ6,677百万円(56.7%)の増収となりました。

利益面につきましては、主力コンクリート製品等の出荷増加により、連結営業利益は777百万円と前年同期と比べ617百万円(384.4%)の増益、連結経常利益は807百万円と前年同期と比べ698百万円(643.2%)の増益となりました。

また、経営統合に伴う負ののれん発生益561百万円を特別利益として計上いたしましたが、子会社における工場統合に関連する費用等を特別損失で計上した結果、連結当期純利益は256百万円と前年同期と比べ55百万円(27.9%)の増益となりました。

売上高

セグメント別の売上高につきましては、コンクリート等製品事業の売上高は16,298百万円と前年同期と比べ6,092百万円(59.7%)の増収、セラミック事業の売上高は908百万円と前年同期と比べ44百万円(4.7%)の減収、工事事業の売上高は649百万円と前年同期と比べ362百万円(126.4%)の増収、その他事業の売上高は592百万円と前年同期と比べ266百万円(81.8%)の増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は14,583百万円と前年同期と比べ5,146百万円(54.5%)の増加しましたが、売上原価率は79.0%と前年同期と比べ1.2%の改善となりました。

販売費及び一般管理費は、3,087百万円となり、前年同期に比べ913百万円(42.0%)の増加となりました。

主な増加の要因は、当連結会計年度より羽田コンクリート工業株式会社を株式交換にて完全子会社化し、連結範囲に含めたことにより増加しております。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は23,125百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,602百万円の増加となりました。うち、流動資産は13,745百万円と前連結会計年度末と比べ3,730百万円の増加、固定資産は9,379百万円と前連結会計年度末と比べ1,872百万円の増加であります。

流動資産の主な内容といたしましては、現金及び預金2,979百万円、受取手形及び売掛金7,964百万円、商品及び製品2,074百万円であります。

固定資産の主な内容といたしましては、有形固定資産8,434百万円、投資その他の資産856百万円であります。

負債

当連結会計年度末における総負債は15,918百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,925百万円の増加となりました。うち、流動負債は9,744百万円と前連結会計年度末と比べ3,221百万円の増加、固定負債は6,174百万円と前連結会計年度末と比べ1,703百万円の増加であります。

流動負債の主な内容といたしましては、支払手形及び買掛金4,592百万円、短期借入金2,455百万円であります。

固定負債の主な内容といたしましては、長期借入金2,901百万円、退職給付引当金1,285百万円であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は7,206百万円となり、前連結会計年度末と比べ677百万円の増加となりました。なお、自己資本比率は31.2%、1株当たり純資産額は168.91円となりました。

資産、負債及び純資産の主な増加の要因は、当連結会計年度より羽田コンクリート工業株式会社を株式交換にて完全子会社化し、連結の範囲に含めたことにより増加しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要業務であるコンクリート等製品事業につきましては、その多くを公共事業に依存しております。公共事業は、今後も長期的には減少していくことが予想され、市場の縮小による競争激化などが、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、今年に入ってから当社を含む主要3子会社の本社を集約いたしました。グループ内の生産拠点や営業拠点の集約化も順次進めており、今後は更に、営業力の強化と生産効率向上を押し進め、安定的に収益が創出される体制を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動により得られた資金は1,173百万円、前年同期比179百万円の増加となりました。これは主に、負ののれん発生益561百万円、減損損失672百万円及びたな卸資産の減少533百万円等によるものです。

投資活動により得られた資金は128百万円、前年同期比371百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出532百万円及び株式交換による子会社資金の受入額462百万円等によるものです。

財務活動により使用した資金は884百万円、前年同期比292百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,152百万円及び長期借入による収入1,010百万円等によるものです。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

公共事業予算の縮減など、市場規模は益々縮小していくものと予想される一方、当業界における供給過剰状態は依然継続しており、厳しい事業環境が続いております。

平成24年4月、羽田コンクリート工業株式会社との経営統合によりグループの規模は拡大いたしました。今後は、拡大したグループの経営資源を結集し、これまで各社が培ってきた技術開発力をさらに高め、効率的な生産体制と、高品質の製品を安定的に供給していける体制を早期に構築していく方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、工場設備及び型枠類の更新投資、生産の合理化などを主な目的として実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は576百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コンクリート等製品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、製品製造に係る型枠類の更新及び統合に係る工場用地の購入等、総額489百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) セラミック事業

当連結会計年度の主な設備投資は、製品製造に係る金型類の更新を中心とする総額43百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社共通

全社共通として、グループ各社の移転、統合したことによる建物附属設備等の購入等、43百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

株式会社ハネックス

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	リース資産	土地			合計
							金額	面積(m ²)		
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	コンクリート 等製品事業	生産設備	77,672	12,456	5,416		347,186	25,989	442,731	37
桑名工場 (三重県桑名市)	コンクリート 等製品事業	生産設備	134,728	22,901	2,656		1,555,854	90,951	1,716,141	49
兵庫工場 (兵庫県加東市)	コンクリート 等製品事業	生産設備		183	924		487,604	56,691	488,712	34
山梨工場(山梨県南 アルプス市)	コンクリート 等製品事業	生産設備		2,761	266				3,027	9
本社及び営業所他 (東京都千代田区他)		本社機能	12,198	8,367	10,588	20,706	511,056	9,764	562,917	69

日本ゼニスパイプ株式会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地		合計		
						金額	面積(m ²)			
千葉工場(千葉県山 武郡横芝光町)	コンクリート 等製品事業	生産設備	201,876	39,759	44,322		307,902	110,868	593,860	34
兵庫工場 (兵庫県小野市)	コンクリート 等製品事業	生産設備	119,665	22,264	59,245		307,960	89,799	509,136	20
本社 (東京都千代田区)		本社機能	8,425		4,979				13,405	35
旧小坂井工場跡地 (愛知県豊川市)	その他事業						319,445	31,996	319,445	

羽田コンクリート工業株式会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地		合計	
						金額	面積(m ²)		
結城工場 (茨城県結城市)	コンクリート 等製品事業	生産設備	154,124	85,094	40,589	53,017	69,249	332,826	23
静岡工場 (静岡県磐田市)	コンクリート 等製品事業	生産設備	31,649	16,147	7,116	7,924	19,138	62,837	9
本社及び営業所他 (東京都千代田区他)		本社機能他	57,326	18,205	24,942	164,364	85,863	264,839	96

その他の子会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	リース資産	土地		合計	
							金額	面積(m ²)		
㈱ウイセラ (岐阜県瑞浪市)	セラミック事 業	生産設備	74,199	51,477	12,786	79,140	114,710	7,456	332,315	50
北関コンクリート工 業㈱(群馬県安中市)	コンクリート 等製品事業	生産設備	101,567	20,507	4,579	2,566	761,440	80,379	890,660	40
ゼニス建設㈱ (東京都千代田区)	工事事業	工事設備		1,620	51				1,672	1
東北羽田コンクリ ート㈱(山形県長井 市)	コンクリート 等製品事業	生産設備	36,689	11,293	8,059	999	31,878	19,983	88,920	16
㈱ハネダビジネス フュージョン(東京 都中央区)	その他事業	その他 設備		428	697				1,126	7
㈱ハネックス・ロ ード(京都府京都市山 科区)	その他事業	その他 設備	62,926	4,234	596	231	62,738	785	130,726	6

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱ハネックス	埼玉県熊谷市 他	コンクリート等 製品事業	機械設備の改 修、型枠の更 新他	57,000		自己資金	平成25年4月	平成26年3月	設備の更新 等であり能 力の増加は 殆どなし
日本ゼニスパイ プ㈱	千葉県山武郡 横芝光町他	コンクリート等 製品事業	ユニホール製 造設備、機械 設備の改修、 型枠の更新他	285,000		〃	〃	〃	生産能力 6%増
羽田コンクリ ート工業㈱	茨城県結城市 他	コンクリート等 製品事業	機械設備の改 修、型枠の更 新他	222,300		〃	〃	〃	
㈱ウイセラ	岐阜県瑞浪市	セラミック事業	機械設備の改 修、金型の更 新他	82,000		〃	〃	〃	設備の更新 等であり能 力の増加は 殆どなし
北関コンクリ ート工業㈱	群馬県安中市	コンクリート等 製品事業	機械設備の改 修、型枠の更 新他	20,000		〃	〃	〃	
東北羽田コン クリート㈱	山形県長井市	コンクリート等 製品事業	機械設備の改 修、型枠の更 新他	24,000		〃	〃	〃	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,184,502	46,184,502	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	46,184,502	46,184,502		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日(注)	46,184,502	46,184,502	2,000,000	2,000,000	500,000	500,000

(注) 会社設立によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	33	78	13	2	5,116	5,249	
所有株式数 (単元)		35,300	23,918	87,455	3,119	280	310,908	460,980	86,502
所有株式数 の割合(%)		7.66	5.19	18.97	0.68	0.06	67.44	100.00	

(注) 1 自己株式3,518,580株は、「個人その他」に35,185単元、「単元未満株式の状況」に80株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ147単元及び10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5	2,646	5.72
共栄建材工業株式会社	埼玉県三郷市三郷1丁目14-13	1,500	3.24
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,433	3.10
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,161	2.51
株式会社岩崎清七商店	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	1,042	2.25
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	815	1.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	798	1.72
仙波 昌	東京都世田谷区	776	1.68
仙波 不二夫	東京都世田谷区	607	1.31
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	598	1.29
計		11,377	24.63

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,518千株(7.61%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,518,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,579,500	425,795	
単元未満株式	普通株式 86,502		
発行済株式総数	46,184,502		
総株主の議決権		425,795	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が80株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14,700株及び10株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権147個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼニス羽田株式会社	東京都新宿区西新宿 1-22-2	3,518,500		3,518,500	7.61
計		3,518,500		3,518,500	7.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号、会社法第155条第9号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年5月15日)での決議状況(注) (取得期間 平成 年 月 日~平成 年 月 日)	20	2
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	20	2
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成24年4月1日付の羽田コンクリート工業(株)との株式交換により生じた1株未満の端数株式を自己株式として取得したものであります。

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年5月21日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月22日)	2,424,700	181,852
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,424,700	181,852
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	200,466	41
当期間における取得自己株式	60	7

(注) 1 上記の当事業年度における取得自己株式の内訳は、次のとおりであります。
会社法第155条第7号に規定されている単元未満株式の買取請求に応じて取得したもの
466株(価額の総額 41千円)
当社の完全子会社である羽田コンクリート工業株式会社の所有する当社株式を同社からの現物分配により取得したもの
200,000株(価額の総額 0円)

2 上記の当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	4,248,928	291,518		
その他()				
保有自己株式数	3,518,580		3,518,640	

(注) 上記の当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元の実施が、経営の最重要課題のひとつであると認識しております。株主資本利益率の水準・企業体質強化のため、内部保留等を総合的に勘案し、安定的な利益還元を留意しながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度につきましては、会社法に定められている剰余金の分配可能額並びに財務体質を総合的に勘案して、配当を見送ることとさせていただきます。

また、内部保留金につきましては、長期的な競争力の強化と企業価値の増大を図ることを目的として、今後の新製品開発、製造設備等に投資してまいります。

なお、当面の課題として配当可能利益を確保し、早期の配当に向け、全社一丸となって業績回復に取り組んでまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	176	131
最低(円)	71	68

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	82	85	117	126	127	118
最低(円)	68	73	80	102	100	103

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		中野 輝雄	昭和17年2月28日生	昭和39年4月 (株)協和銀行(現 (株)りそな銀行)入行 平成4年6月 (株)協和埼玉銀行(現 (株)りそな銀行)取 締役リテール企画部長 平成6年6月 (株)あさひ銀行(現 (株)りそな銀行)取 締役関連事業部本部支配人 平成7年6月 同行常務取締役 平成10年6月 (株)青木建設(現 青木あすなる建設(株)) 代表取締役副社長 平成14年6月 (株)ハネックス代表取締役副会長 平成16年6月 同社代表取締役会長(現在) 平成23年4月 当社代表取締役会長(現在)	(注)2	150,000
代表取締役 社長		塩見 昌紀	昭和29年12月28日生	昭和52年4月 日本ゼニスパイプ(株)入社 平成9年9月 同社開発部長 平成15年8月 同社取締役開発部長 平成16年3月 同社取締役企画本部長 平成16年6月 同社常務取締役企画本部長 平成19年8月 同社代表取締役社長(現在) 平成23年4月 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	6,440
代表取締役 副社長		仙波 昌	昭和40年2月17日生	昭和62年4月 羽田コンクリート工業(株)入社 平成4年9月 同社専務取締役 平成14年9月 同社代表取締役社長(現在) 平成24年6月 当社代表取締役副社長(現在)	(注)2	776,170
取締役		阿曾 伸悦	昭和30年7月24日生	昭和56年9月 日本ゼニスパイプ(株)入社 平成15年4月 同社兵庫工場長 平成19年8月 同社取締役技術本部長 平成21年8月 同社常務取締役技術本部長 平成23年4月 同社取締役常務執行役員技術本部長 (現在) 平成23年4月 当社取締役(現在)	(注)2	1,700
取締役		村瀬 優	昭和30年8月23日生	昭和56年6月 羽田ヒューム管(株)(現 (株)ハネックス) 入社 平成14年9月 同社執行役員生産技術本部副本部長 平成15年6月 同社取締役生産技術本部長 平成16年4月 同社取締役生産技術総本部長 平成18年7月 同社取締役常務執行役員(現在) 平成23年4月 当社取締役(現在)	(注)2	29,700
取締役		高根 総	昭和33年10月23日生	昭和57年4月 (株)協和銀行(現 (株)りそな銀行)入行 平成12年7月 (株)あさひ銀行(現 (株)りそな銀行)等々 力支店長 平成14年6月 (株)ハネックス管理本部長 平成22年6月 同社取締役管理本部長 平成23年12月 同社取締役常務執行役員(現在) 平成25年6月 当社取締役(現在)	(注)2	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		土屋 明秀	昭和37年 1月19日生	昭和59年 4月 平成17年 7月 平成18年 9月 平成19年 8月 平成21年 8月 平成23年 4月 平成25年 6月	スズキ株式会社入社 日本ゼニスパイプ(株)入社、営業推進部長 同社営業本部長兼東京支店長 同社取締役営業本部長兼東京支店長兼名古屋支店長 同社常務取締役営業本部長兼東京支店長兼大阪支店長 同社取締役常務執行役員営業本部長兼東京支店長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 2	30,340	
監査役 常勤		大塚 栄	昭和25年11月27日生	平成11年11月 平成13年 7月 平成14年 8月 平成21年 5月 平成24年 3月 平成24年 6月	(株)あさひ銀行(現 (株)りそな銀行)横浜西口支店長 大和建設(株)常務執行役員 昭和地所(株)財務部長 (株)Human 2 1 総務経理部部长 (株)ウイセラ経営統括部長(現在) 当社常勤監査役(現在)	(注) 4		
監査役 (社外監査役)		福井 経一	昭和 9年11月 1日生	昭和34年 4月 昭和62年 7月 平成 3年 9月 平成 9年 6月 平成10年 7月 平成17年 7月 平成17年 8月 平成23年 4月	建設省(現国土交通省)入省 同省都市局下水道部長 日本下水道事業団理事 (社)日本下水道協会常務理事 同協会理事長 同協会顧問 日本ゼニスパイプ(株)監査役 当社監査役(現在)	(注) 3		
監査役 (社外監査役)		加藤 公道	昭和13年10月11日生	平成 3年 6月 平成 6年 6月 平成 8年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成23年 4月	(株)協和埼玉銀行(現 (株)りそな銀行)取締役 (株)あさひ銀行(現 (株)りそな銀行)常務取締役 千代田証券(株)(現 むさし証券(株))代表取締役副社長 新和商事(株)社長 昭和電線電纜(株)監査役 当社監査役(現在)	(注) 3	1,000	
計								996,150

- (注) 1 監査役福井経一氏及び加藤公道氏は、社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成23年 4月 1日である当社の設立日より、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役大塚栄の任期は、平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第 2項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役候補者の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
鳴原 健	昭和21年 8月 8日生	昭和46年 4月 平成 7年 6月 平成 8年 6月 平成10年 5月 平成10年12月 平成18年 6月 平成19年 6月	(株)日本不動産銀行(現 (株)あおぞら銀行)入行 同行金沢支店長 同行ロサンゼルス支店長 同行総合システム部長 同行常勤監査役 アイ・ティ債権回収(株)入社 同社取締役	

- (注) 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社グループは、高品質で安価な価値ある製品を供給していくことを通じ、生活環境の向上と安定に貢献するとともに、企業として持続的な成長と発展を目指すものであります。そのため、的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行い、株主を重視した透明性の高い健全な経営を行うことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方といたしております。

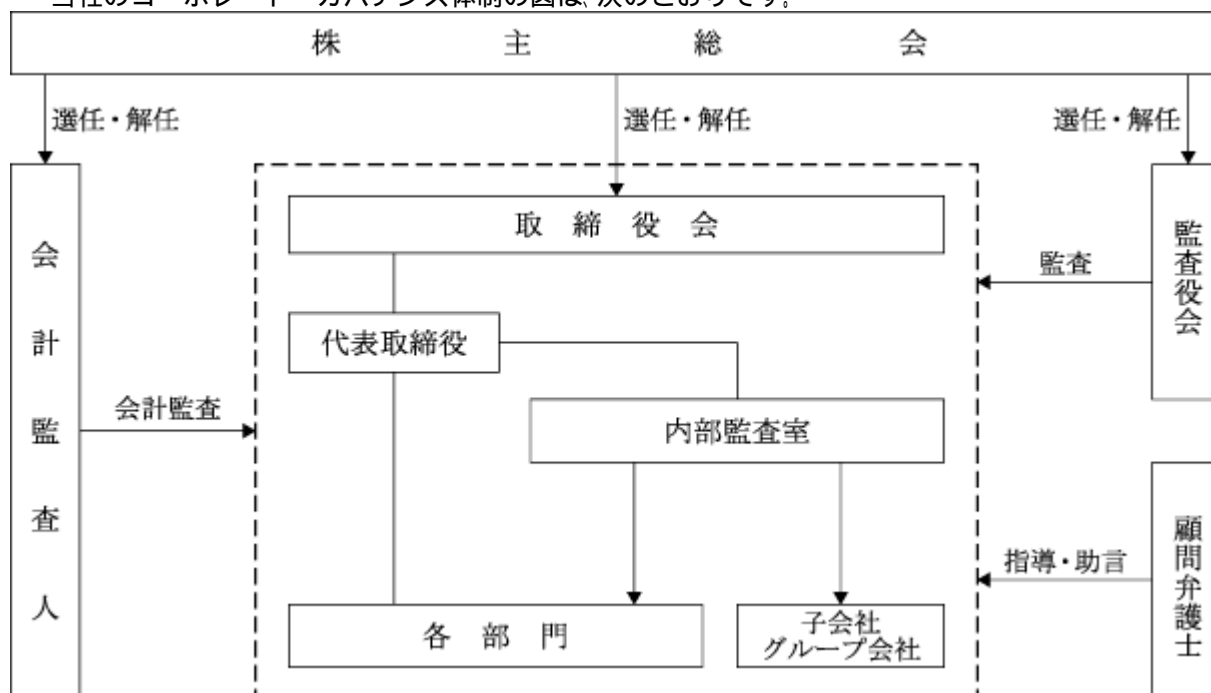
企業統治の体制

当社は、監査役制度を採用し、取締役会による業務執行の監督と監査役会による監査を軸とした経営監視の体制を構築しております。

取締役会は、概ね月1回の頻度で開催しており、経営全般の基本方針及び重要事項等に関する業務遂行の決議を行うとともに、業績の進捗についても議論し、対策等を検討しております。

監査役会は、2名の社外監査役を含む3名で構成しております。監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会への出席、重要な決済書類の閲覧、業務及び財産の状況調査等を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の図は、次のとおりです。



内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、内部監査室（担当2名）にて内部監査規定に基づき、必要な業務監査を実施するなど内部統制の充実に努めております。

監査役監査につきましては、各監査役は取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるほか、取締役等から業務執行について直接意見聴取を行うなど、十分な監査を行っております。

連携体制につきましては、会計監査人が行う監査時に可能な限り同席し、意見の交換を行い会計監査人監査と監査役監査を互いに補完できる体制を保持しており、監査役の業務監査結果をベースに内部監査室との協議・連絡を不定期に行っております。

また、社外監査役候補となる補欠監査役も選任しておりますので、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合にも備えております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、福井経一氏及び加藤公道氏の2名であります。

社外監査役加藤公道氏は、当社の株式1千株を有しておりますが、これ以外に、当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。社外監査役は、一定の独立性を確保するだけでなく、社会・経済情勢等に関する客観的、専門的な高い見識と豊富な経験に基づいた助言及び監督により経営の健全性及び効率性確保に資することを考慮し選任しております。

また、社外取締役は選任しておりませんが、経営監視機能の面では、社外監査役による適正な監査の実施や取締役会での適切な発言あるいは助言などにより十分担保される体制が整っていると考えております。

福井経一氏は、非営利法人（社団法人日本下水道協会）の理事長などの経験を通じて、経営監督の実績及び見識が豊富であることに加え、当社業務との利益相反関係に該当する事項がないことから社外監査役及び独立役員に選任しております。

加藤公道氏は、独立役員には選任していませんが、金融機関における経営者として、また他社の監査役としての豊富な経験から、経営全般に亘り有益な助言をいただけるものと考えられることに加え、当社業務との利益相反関係に該当する事項がないことから社外監査役に選任しております。

なお、連携体制につきましては、社外監査役による監査の結果を受け内部監査部門との協議・連絡を不定期に行うとともに、必要に応じ会計監査人との意見交換・情報交換を適宜行うなど、連携及び相互補完を図っております。

当社は社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額を限度としております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制といたしましては、内部監査室において、当社グループの業務執行にともなう様々なリスクを抽出し、リスク発生時の損失極小化に向けた体制を整備しています。定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目に遺漏なきよう確認し、必要あれば監査方法の改訂を行う体制としています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	124,848	124,848				7
監査役(社外監査役を除く)	7,590	7,590				2
社外役員	6,840	6,840				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬等の額の範囲内で、役位、常勤、非常勤、職務の内容、社会的水準、従業員給与との均衡及び会社の業績等、個々の役員の職務執行の実績等を考慮し決定することとしております。

また、監査役の報酬等については、株主総会で決議された報酬等の額の範囲内で、監査役の協議により決定してしております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）株式会社ハネックスについては以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	5銘柄
貸借対照表計上額の合計額	251,656千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	254,214	96,855	取引先との関係強化
太平洋セメント(株)	300,000	55,200	取引先との関係強化
電気化学工業(株)	100,000	33,100	取引先との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	260,500	127,124	取引先との関係強化
太平洋セメント(株)	300,000	66,300	取引先との関係強化
電気化学工業(株)	100,000	33,400	取引先との関係強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	65,137	88,219	1,897		58,129

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社である日本ゼニスパイプ株式会社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 38,410千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
電気化学工業(株)	115,000	38,065	取引先との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
電気化学工業(株)	115,000	38,410	取引先との関係強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	200	200	2		
非上場株式以外の株式	53,361	69,788	1,498		18,842

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、矢澤学氏及び高屋友宏氏であり、監査法人よつば総合事務所に所属しています。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他7名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるように、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令で定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		25,500	
連結子会社	5,500			
計	25,500		25,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人よつば総合事務所により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第1期連結会計年度の連結財務諸表及び第1期事業年度の財務諸表

監査法人よつば総合事務所

野海 英

赤須 克己

第2期連結会計年度の連結財務諸表及び第2期事業年度の財務諸表

監査法人よつば総合事務所

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

退任する監査公認会計士等の名称

野海 英

赤須 克己

(2) 異動の年月日

平成24年6月28日(第1期定時株主総会開催日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等になった年月日

平成23年7月1日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、野海英公認会計士と赤須克己公認会計士及び監査法人よつば総合事務所による共同監査体制をとってまいりましたが、野海英、赤須克己両氏から平成24年6月28日開催の第1期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任したい旨の申し出があり、この申し出を了承することとしたものです。

なお、今後は監査法人よつば総合事務所の単独監査となります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,605,211	2,979,511
受取手形及び売掛金	3, 5, 6 4,926,561	3, 5, 6 7,964,258
未成工事支出金	7 22,870	7 71,945
商品及び製品	1,987,385	2,074,248
仕掛品	120,552	137,114
原材料及び貯蔵品	241,327	296,197
繰延税金資産	2,511	2,452
その他	203,980	301,351
貸倒引当金	95,144	81,792
流動資産合計	10,015,256	13,745,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 5,154,485	3 6,389,762
減価償却累計額	3,733,098	5,307,613
建物及び構築物(純額)	1,421,386	1,082,149
機械装置及び運搬具	3 5,671,770	3 7,358,486
減価償却累計額	5,464,727	7,040,742
機械装置及び運搬具(純額)	207,042	317,743
工具、器具及び備品	2,099,271	3,972,837
減価償却累計額	1,979,662	3,741,731
工具、器具及び備品(純額)	119,608	231,106
土地	2, 3 4,748,680	2, 3 6,692,858
リース資産	266,965	289,839
減価償却累計額	169,630	187,194
リース資産(純額)	97,334	102,644
建設仮勘定	4,435	8,358
有形固定資産合計	6,598,488	8,434,860
無形固定資産		
のれん	61,848	41,232
その他	54,003	47,575
無形固定資産合計	115,851	88,807
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 508,577	1, 3 540,268
長期貸付金	70,170	116,755
繰延税金資産	3,396	6,147
その他	335,796	323,057
貸倒引当金	124,903	129,978
投資その他の資産合計	793,037	856,249
固定資産合計	7,507,377	9,379,917
資産合計	17,522,633	23,125,203

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 2,518,084	6 4,592,504
短期借入金	3, 8 2,426,592	3, 8 2,455,500
1年内返済予定の長期借入金	3 795,492	3 930,094
1年内償還予定の社債	120,000	10,000
リース債務	67,090	73,587
未払法人税等	34,877	63,904
賞与引当金	69,588	95,201
工場閉鎖損失引当金	-	495,489
工事損失引当金	7 -	7 12,929
その他	6 490,385	6 1,014,861
流動負債合計	6,522,110	9,744,072
固定負債		
社債	10,000	100,000
長期借入金	3 2,202,766	3 2,901,288
リース債務	178,478	130,899
繰延税金負債	115,304	725,537
退職給付引当金	943,053	1,285,557
役員退職慰労引当金	178,320	200,250
再評価に係る繰延税金負債	2 688,578	2 688,578
負ののれん	54,186	42,145
その他	100,313	100,313
固定負債合計	4,471,001	6,174,570
負債合計	10,993,111	15,918,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	500,000	743,845
利益剰余金	3,177,909	3,471,442
自己株式	383,520	283,615
株主資本合計	5,294,389	5,931,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,961	92,715
土地再評価差額金	2 1,182,171	2 1,182,171
その他の包括利益累計額合計	1,235,133	1,274,887
純資産合計	6,529,522	7,206,560
負債純資産合計	17,522,633	23,125,203

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	11,771,714	18,448,750
売上原価	1, 2, 4 9,437,065	1, 2, 4 14,583,395
売上総利益	2,334,648	3,865,354
販売費及び一般管理費	3, 4 2,174,059	3, 4 3,087,458
営業利益	160,589	777,896
営業外収益		
受取利息	1,085	1,505
受取配当金	14,270	12,454
持分法による投資利益	13,567	10,013
負ののれん償却額	12,041	12,041
受取ロイヤリティー	23,964	31,765
受取出向料	16,400	22,800
貸倒引当金戻入額	4,465	22,005
その他	83,624	106,048
営業外収益合計	169,417	218,633
営業外費用		
支払利息	153,365	143,972
創立費償却	15,390	-
貸倒引当金繰入額	18,892	-
その他	33,724	45,147
営業外費用合計	221,371	189,119
経常利益	108,635	807,410
特別利益		
固定資産売却益	5 34,362	5 22,224
負ののれん発生益	918,038	561,288
段階取得に係る差益	23,480	40,700
その他	5,882	8,140
特別利益合計	981,763	632,353
特別損失		
固定資産売却損	6 11,349	6 10,245
固定資産除却損	7 10,021	7 17,854
たな卸資産評価損	20,741	34,697
経営統合関連費用	5,299	67,413
過年度退職給付費用	11,799	-
工場閉鎖費用	2,157	308,792
減損損失	8 863,908	8 672,984
その他	4,059	7,982
特別損失合計	929,335	1,119,970
税金等調整前当期純利益	161,063	319,793
法人税、住民税及び事業税	38,219	62,954
法人税等調整額	77,552	481
法人税等合計	39,332	63,435
少数株主損益調整前当期純利益	200,395	256,357
当期純利益	200,395	256,357

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	200,395	256,357
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,600	39,754
繰延ヘッジ損益	9,888	-
土地再評価差額金	77,276	-
その他の包括利益合計	97,764	39,754
包括利益	298,160	296,112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	298,160	296,112
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	-	2,000,000
当期変動額		
株式移転による増加	2,000,000	-
当期変動額合計	2,000,000	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
当期首残高	-	500,000
当期変動額		
株式移転による増加	500,000	-
株式交換による増加	-	243,845
当期変動額合計	500,000	243,845
当期末残高	500,000	743,845
利益剰余金		
当期首残高	-	3,177,909
当期変動額		
株式移転による増加	2,846,157	-
連結範囲の変動	-	37,175
当期純利益	200,395	256,357
土地再評価差額金の取崩	131,356	-
当期変動額合計	3,177,909	293,532
当期末残高	3,177,909	3,471,442
自己株式		
当期首残高	-	383,520
当期変動額		
株式移転による増加	326,782	-
自己株式の取得	56,738	181,896
自己株式の処分	-	281,801
当期変動額合計	383,520	99,905
当期末残高	383,520	283,615
株主資本合計		
当期首残高	-	5,294,389
当期変動額		
株式移転による増加	5,019,375	-
株式交換による増加	-	243,845
連結範囲の変動	-	37,175
当期純利益	200,395	256,357
自己株式の取得	56,738	181,896
自己株式の処分	-	281,801
土地再評価差額金の取崩	131,356	-
当期変動額合計	5,294,389	637,283
当期末残高	5,294,389	5,931,672

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	52,961
当期変動額		
株式移転による増加	42,361	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,600	39,754
当期変動額合計	52,961	39,754
当期末残高	52,961	92,715
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株式移転による増加	9,888	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,888	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
当期首残高	-	1,182,171
当期変動額		
株式移転による増加	1,236,251	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,080	-
当期変動額合計	1,182,171	-
当期末残高	1,182,171	1,182,171
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	1,235,133
当期変動額		
株式移転による増加	1,268,724	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,591	39,754
当期変動額合計	1,235,133	39,754
当期末残高	1,235,133	1,274,887
純資産合計		
当期首残高	-	6,529,522
当期変動額		
株式移転による増加	6,288,100	-
株式交換による増加	-	243,845
連結範囲の変動	-	37,175
当期純利益	200,395	256,357
自己株式の取得	56,738	181,896
自己株式の処分	-	281,801
土地再評価差額金の取崩	131,356	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,591	39,754
当期変動額合計	6,529,522	677,038
当期末残高	6,529,522	7,206,560

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	161,063	319,793
減価償却費	570,404	592,116
減損損失	863,908	672,984
のれん償却額	20,616	20,616
負ののれん償却額	12,041	12,041
負ののれん発生益	918,038	561,288
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15,686	42,549
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,793	24,313
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,222	99,179
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19,050	93,070
工場閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	38,475	250,489
工事損失引当金の増減額（ は減少）	-	12,929
受取利息及び受取配当金	15,355	13,959
支払利息	153,365	143,972
持分法による投資損益（ は益）	13,567	10,013
投資有価証券売却損益（ は益）	2	2,705
為替差損益（ は益）	1,620	552
固定資産除売却損益（ は益）	12,991	5,875
売上債権の増減額（ は増加）	102,531	425,557
たな卸資産の増減額（ は増加）	296,074	533,779
仕入債務の増減額（ は減少）	9,285	192,450
その他	67,141	172,087
小計	1,169,801	1,337,422
利息及び配当金の受取額	20,355	18,959
利息の支払額	153,138	149,657
法人税等の支払額	43,289	33,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	993,729	1,173,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	50,000	43,800
有価証券の償還による収入	-	79,982
有価証券の取得による支出	40,068	7,168
有価証券の売却による収入	4,286	11,159
有形固定資産の取得による支出	236,325	532,781
有形固定資産の売却による収入	66,740	35,380
無形固定資産の取得による支出	10,795	10,467
貸付けによる支出	4,780	50,100
貸付金の回収による収入	9,270	4,232
株式交換による子会社資金の受入額	2 -	2 462,192
その他	18,246	92,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,427	128,551

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	249,408	471,092
長期借入れによる収入	730,000	1,010,000
長期借入金の返済による支出	690,758	1,152,370
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	270,000	120,000
リース債務の返済による支出	54,922	68,729
自己株式の取得による支出	56,737	181,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	591,826	884,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,620	552
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	156,855	417,099
現金及び現金同等物の期首残高	2,392,856	2,549,711
現金及び現金同等物の期末残高	2,549,711 ₁	2,966,811 ₁

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

株式会社ハネックス、日本ゼニスパイプ株式会社、羽田コンクリート工業株式会社、株式会社ウイセラ、北関コンクリート工業株式会社、ゼニス建設株式会社、東北羽田コンクリート株式会社、株式会社ハネダビジネスフュージョン、株式会社ハネックス・ロード

なお、羽田コンクリート工業株式会社、東北羽田コンクリート株式会社、株式会社ハネダビジネスフュージョンは、平成24年4月1日の株式交換に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社新生産業、ゼニス羽田テクノ株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

(2) 主要な会社等の名称

株式会社エヌエクス、羽田共和コンクリート株式会社

なお、羽田共和コンクリート株式会社については、株式交換に伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社新生産業、ゼニス羽田テクノ株式会社、大東ハネダ株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法

b 未成工事支出金

個別法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

a 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

b 取得金額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として、3年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,554千円増加しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（日本ゼニスパイプ株式会社及び羽田コンクリート工業株式会社は簡便法）に基づき計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理については、発生時の連結会計年度に費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上してはりましたが、平成22年6月25日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度に伴う打ち切り支給が決議されました。

なお、当該制度廃止までの在任期間に対応する打ち切り支給見込額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

工場閉鎖損失引当金

連結子会社の工場閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金の変動金利

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金の変動金利が将来上昇した場合における変動リスクを回避することを目的に行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年以内の合理的な償却期間を設定し定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

創立費

支出時に全額費用処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取出向料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替え行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた100,024千円は、「受取出向料」16,400千円、「その他」83,624千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	65,223千円	84,165千円
(うち、共同支配企業に対する投資 の金額)	(千円)	(5,000千円)

2 土地の再評価

一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「該当事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	405,353千円	439,062千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	250,257千円	220,065千円
建物及び構築物	887,735千円	515,089千円
機械装置及び運搬具	44,123千円	32,262千円
土地	4,353,754千円	4,441,601千円
投資有価証券	207,078千円	256,623千円
計	5,742,949千円	5,465,643千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資金借入金	4,773,871千円	5,473,852千円
(うち、短期借入金)	1,905,257千円	2,048,266千円
(うち、長期借入金)	2,129,130千円	2,645,780千円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	739,484千円	779,806千円
被保証債務(注)	130,000千円	110,000千円
計	4,903,871千円	5,583,852千円

(注)被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して銀行から保証を受けている額であります。

4 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
近畿ヒューム管工業協同組合	82,232千円	59,154千円
計	82,232千円	59,154千円

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	2,169千円	241,885千円
受取手形裏書譲渡高	6,136千円	4,885千円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	171,984千円	343,415千円
支払手形	240,212千円	489,205千円
設備関係支払手形	10,453千円	22,279千円

7 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	千円	12,929千円

8 連結子会社（株式会社ハネックス）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	800,000千円	300,000千円
借入実行残高	600,000千円	千円
差引額	200,000千円	300,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	79,504千円	63,345千円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	千円	12,929千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	202,434千円	270,723千円
給与手当	783,497千円	1,239,389千円
賞与引当金繰入額	27,459千円	43,099千円
退職給付引当金繰入額	44,573千円	81,206千円
貸倒引当金繰入額	3,139千円	626千円
のれん償却額	20,616千円	20,616千円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	74,155千円	73,601千円
当期製造費用	13,776千円	13,837千円
計	87,931千円	87,439千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,992千円	千円
機械装置及び運搬具	22,725千円	257千円
工具、器具及び備品	千円	18,906千円
土地	9,643千円	3,060千円
計	34,362千円	22,224千円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,166千円	9,852千円
機械装置及び運搬具	12千円	303千円
工具、器具及び備品	1千円	67千円
土地	9,169千円	22千円
計	11,349千円	10,245千円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	550千円	10,258千円
機械装置及び運搬具	718千円	1,797千円
工具、器具及び備品	8,752千円	5,364千円
その他	千円	434千円
計	10,021千円	17,854千円

8 減損損失

前期連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額（千円）
コンクリート製品製造設備等	土地・その他	熊谷工場他、埼玉県熊谷市他 (株式会社ハネックス)	337,234
	土地・その他	兵庫工場他、兵庫県加東市他 (株式会社ハネックス)	486,799
	土地	妻木事業所、岐阜県土岐市 (株式会社ハネックス)	39,874
計			863,908

当連結会計年度において時価が著しく下落している資産グループ及び収益性が著しく低下した資産グループについて、時価及び収益性の近い将来における回復が見込めなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失863,908千円として特別損失に計上しております。

減損損失の主な内訳は、土地306,682千円、リース資産309,452千円及び機械装置及び運搬具213,365千円等であります。

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っており、事業部門別を基本とし、販売部門は営業所を単位に、製造部門においては工場を単位としております。ただし、遊休資産につきましては、個々の物件を一つの単位としております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価及び固定資産税評価額等に合理的な調整を加えて算定した額を正味売却価額としております。また、実質的に価値が無いものについては正味売却価額を零としております。

当期連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額（千円）
コンクリート製品製造設備等	土地・その他	兵庫工場、兵庫県加東市 (株式会社ハネックス)	630,911
	機械装置及び 運搬具	長野工場、長野県安曇野市 (羽田コンクリート工業株式会社)	25,727
	建物及び構築 物・その他	小山工場、栃木県小山市 (羽田コンクリート工業株式会社)	9,682
保養所	土地・建物	和歌山県田辺市 (日本ゼニスパイプ株式会社)	6,662
計			672,984

当連結会計年度において時価が著しく下落している資産グループ及び収益性が著しく低下した資産グループについて、時価及び収益性の近い将来における回復が見込めなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失672,984千円として特別損失に計上しております。

減損損失の主な内訳は、土地42,518千円及び建物及び構築物600,274千円等であります。

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っており、事業部門別を基本とし、販売部門は営業所を単位に、製造部門においては工場を単位としております。ただし、遊休資産につきましては、個々の物件を一つの単位としております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価及び固定資産税評価額等に合理的な調整を加えて算定した額を正味売却価額としております。また、実質的に価値が無いものについては正味売却価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,271千円	63,542千円
組替調整額	8,580千円	888千円
税効果調整前	4,691千円	62,654千円
税効果額	5,908千円	22,899千円
その他有価証券評価差額金	10,600千円	39,754千円
繰延ヘッジ損益		
組替調整額	9,888千円	千円
税効果調整前	9,888千円	千円
繰延ヘッジ損益	9,888千円	千円
土地再評価差額金		
税効果額	77,276千円	千円
土地再評価差額金	77,276千円	千円
その他の包括利益合計	97,764千円	39,754千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		46,184,502		46,184,502

(変動事由の概要)

普通株式の増加46,184,502株は、株式移転による当社設立による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		5,142,322		5,142,322

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式移転に伴い連結子会社が保有する当社株式による増加 4,355,034株

なお、当連結会計年度末においては、当該自己株式は連結子会社から当社へ現物配当により譲渡されております。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 786,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,173株

端株の買取りによる増加 115株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,184,502			46,184,502

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,142,322	2,625,186	4,248,928	3,518,580

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

- 平成24年 5月21日の取締役会での決議による自己株式の取得による増加 2,424,700株
- 株式交換に伴う連結子会社が保有する当社株式による増加 200,000株
- 単元未満株式の買取りによる増加 466株
- 端株の買取りによる増加 20株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

- 株式交換に伴う当社保有自己株式の交付による減少 4,248,928株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,605,211千円	2,979,511千円
預入期間が3か月を超える定期預金	55,500千円	12,700千円
現金及び現金同等物	2,549,711千円	2,966,811千円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

ゼニス羽田株式会社を株式交換完全親会社、羽田コンクリート工業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換により、新たに連結した羽田コンクリート工業株式会社他2社の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	3,959,457千円
固定資産	2,647,254千円
資産合計	6,606,712千円
流動負債	3,571,220千円
固定負債	1,784,594千円
負債合計	5,355,814千円

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物462,192千円が含まれており、「株式交換による子会社資金の受入額」に計上しております。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	134,935	108,166	26,769

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	72,885	64,438	8,446

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	20,635	8,539
1年超	9,043	503
合計	29,678	9,043

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	33,130	21,397
減価償却費相当額	28,235	18,322
支払利息相当額	2,170	762

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンクリート製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い銀行預金で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資及び営業取引に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長で6年7カ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、上場株式について四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、管理本部担当役員決裁の下、管理本部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち特定の大口顧客に対するものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,605,211	2,605,211	
(2) 受取手形及び売掛金	4,926,561	4,926,561	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	366,436	366,436	
(4) 長期貸付金(一年内長期貸付金を含む) 貸倒引当金(1)	72,543 61,694		
	10,849	11,522	673
資産計	7,909,059	7,909,732	673
(1) 支払手形及び買掛金	2,518,084	2,518,084	
(2) 短期借入金	2,426,592	2,426,592	
(3) 社債	130,000	130,000	
(4) 長期借入金(一年内長期借入金を含む)	2,998,258	2,971,223	27,034
(5) リース債務(一年内リース債務を含む)	245,568	267,983	22,415
負債計	8,318,503	8,313,883	4,619

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,979,511	2,979,511	
(2) 受取手形及び売掛金	7,964,258	7,964,258	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	431,070	431,070	
(4) 長期貸付金(一年内長期貸付金を含む) 貸倒引当金(1)	118,739 61,671		
	57,068	71,872	14,803
資産計	11,431,908	11,446,712	14,803
(1) 支払手形及び買掛金	4,592,504	4,592,504	
(2) 短期借入金	2,455,500	2,455,500	
(3) 社債	110,000	110,000	
(4) 長期借入金(一年内長期借入金を含む)	3,831,382	3,838,933	7,551
(5) リース債務(一年内リース債務を含む)	204,487	218,426	13,939
負債計	11,193,873	11,215,364	21,490

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率により見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金、並びに(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	142,140	109,197

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,605,211			
受取手形及び売掛金	4,926,561			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
長期貸付金	4,086	5,135	1,260	62,061
合計	7,535,859	5,135	1,260	62,061

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,979,511			
受取手形及び売掛金	7,964,258			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
長期貸付金	2,479	3,754	540	111,965
合計	10,946,250	3,754	540	111,965

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,426,592					
社債	120,000	10,000				
長期借入金	795,492	488,436	434,056	489,928	267,078	523,268
リース債務	67,090	67,781	56,562	20,165	17,496	16,472
合計	3,409,174	566,217	490,618	510,093	284,574	539,740

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,455,500					
社債	10,000				100,000	
長期借入金	930,094	813,372	805,138	370,456	596,022	316,300
リース債務	73,587	62,368	25,971	23,302	16,645	2,611
合計	3,469,181	875,740	831,109	393,758	712,667	318,911

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	212,205	129,686	82,519
その他	6,310	6,042	268
小計	218,515	135,728	82,787
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	143,377	156,705	13,328
その他	4,544	4,555	11
小計	147,921	161,260	13,339
合計	366,436	296,988	69,447

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	380,429	236,124	144,304
その他	7,828	6,042	1,786
小計	388,257	242,166	146,090
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	42,812	52,462	9,649
その他			
小計	42,812	52,462	9,649
合計	431,070	294,628	136,441

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	640,000	300,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	600,000	560,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,324,548	1,952,123
(2) 年金資産(千円)	381,494	666,597
(3) 未積立退職給付債務(千円)((1)+(2))	943,053	1,285,557
(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	943,053	1,285,557
(5) 退職給付引当金(千円)	943,053	1,285,557

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	106,918	110,526
(2) 利息費用(千円)	6,885	4,381
(3) 期待運用収益(千円)	1,652	2,164
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	23,472	28,920
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	44,084	
(6) 退職給付費用	91,539	141,663

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	0.9%	0.6%
(3) 期待運用収益率	3.7%	3.4%
(4) 過去勤務債務額及び数理計算上の差異の処理年数	発生時の連結会計年度に費用処理しております。	発生時の連結会計年度に費用処理しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	342,252千円	469,916千円
役員退職慰労引当金	65,265千円	73,260千円
貸倒引当金	61,725千円	60,928千円
繰越欠損金	616,675千円	766,756千円
ゴルフ会員権評価損	53,221千円	11,843千円
固定資産評価損	125,135千円	125,135千円
減損損失	424,838千円	647,616千円
棚卸資産評価損	16,350千円	31,102千円
投資有価証券評価損	237,025千円	87,819千円
工場閉鎖損失引当金	千円	180,902千円
その他	38,123千円	78,984千円
繰延税金資産小計	1,980,613千円	2,534,264千円
評価性引当額	1,974,706千円	2,525,665千円
繰延税金資産合計	5,907千円	8,599千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	22,686千円	49,925千円
連結納税の適用に伴う時価評価損	92,617千円	675,612千円
繰延税金負債合計	115,304千円	725,537千円
差引：繰延税金負債の純額	109,397千円	716,938千円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(再評価に係る繰延税金資産)		
再評価に係る繰延税金資産	3,884千円	3,884千円
評価性引当額	3,884千円	3,884千円
再評価に係る繰延税金資産合計	千円	千円
(再評価に係る繰延税金負債)		
再評価に係る繰延税金負債	688,578千円	688,578千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	688,578千円	688,578千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	2.3%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	16.9%	0.5%
住民税均等割等	16.4%	8.9%
評価性引当金の増減額	261.5%	44.3%
のれん償却	313.9%	66.3%
持分法投資利益	3.4%	1.3%
連結納税による税額増減	0.8%	%
段階取得による差益	5.9%	4.8%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	6.3%	%
その他	1.0%	0.7%
税効果適用後の法人税等の負担率	24.4%	19.8%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は平成24年4月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、羽田コンクリート工業株式会社（以下「羽田コンクリート工業」という）を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 羽田コンクリート工業
事業の内容 コンクリート製品事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と羽田コンクリート工業は、いずれもコンクリート二次製品業界に属しておりますが、当社が、関東・中部・関西圏において生産及び営業拠点を有し、マンホールやボックス類などの下水道管路を主体とする事業展開を行っているほか、セラミック事業や防災製品事業なども手掛けているのに対し、羽田コンクリート工業は、東日本を中心に生産及び営業拠点を有し、下水道管路のほか宅造用・道路用・農業用・鉄道用などのコンクリート製品を幅広く手掛けております。

コンクリート二次製品業界は、公共事業の抑制や下水道普及率の向上による総需要の減少傾向から依然として厳しい経営環境下にありますが、一方で、近年、ゲリラ型集中豪雨対策・下水道管路の老朽化・耐震化対策など新たな社会的要請が提起され、新製品の開発や新しい技術の提供が求められるなど当業界を巡る状況は大きく変化しつつあります。

このような基本認識の下で、当社は、株式会社ハネックスと日本ゼニスパイプ株式会社が平成23年4月1日に経営統合して発足し、既に中部地区の生産拠点を統合するなど、経営統合の実は挙がりつつありますが、当業界を巡る状況が加速度を増して大きく変化している中では、より広範な企業提携・再編が必要と判断し株式交換に至りました。

(3) 企業結合日

平成24年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

簡易株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 13.2%
企業結合日に追加取得した議決権比率 86.8%
取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により、羽田コンクリート工業の株式を取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日直前に保有していた普通株式の時価	88,200千円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	535,364千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	19,580千円
取得原価		643,144千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

羽田コンクリート工業の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.92株を割当て交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公平性・妥当性を期すため株式会社キャピタル・ストラテジー・コンサルティング（以下「CSC」という）を第三者算定機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。

CSCは、当社については、平成23年12月22日を基準日とし、基準日終値及び基準日より過去1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月間の終値の単純平均による市場株価法で、羽田コンクリート工業についてはディスカウンテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」という）・類似会社比準法・取引事例法による分析を行い、株式交換比率を算定しました。

当社と羽田コンクリート工業は、CSCから提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、株式交換比率を決定いたしました。

(3) 交付した株式数

4,248,928株（全て自己株式）

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

40,700千円

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

561,288千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額及びその主な内訳

流動資産	3,959,457千円
固定資産	2,647,254千円
資産合計	6,606,712千円
流動負債	3,571,220千円
固定負債	1,784,594千円
負債合計	5,355,814千円

(資産除去債務関係)

当社グループは、一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において遊休不動産及び賃貸用不動産を所有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は42,621千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用等は売上原価に計上）であります。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は148,549千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用等は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高		1,188,355
	期中増減額	1,188,355	853,133
	期末残高	1,188,355	2,041,488
期末時価		2,205,711	3,419,409

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、遊休不動産の売却（22,501千円）であります。

当連結会計年度の主な増加は、自社利用から遊休への用途変更（487,604千円）及び新規連結子会社の増加に伴う不動産の増加（306,917千円）であります。

3 期末の時価は、自社で合理的に算定した価額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その製品・サービスの内容により、「コンクリート等製品事業」「セラミック事業」「工事業業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンクリート等製品事業」は、マンホール、ヒューム管、ボックスカルバート等のコンクリート製品及び各種落石防護柵等の防災製品の製造・販売並びにその関連商品の販売を行っております。

「セラミック事業」は、電子部品及び半導体装置関連部品・摺動部品等のニューセラミック製品の製造・販売を行っております。

「工事業業」は、コンクリート製品及び防災製品の据付工事を行っております。

「その他事業」は、機器レンタル及び資材販売、RFID（非接触ICタグ）の販売及び不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンクリート等 製品事業	セラミック 事業	工事業業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	10,205,938	953,042	287,080	325,653	11,771,714		11,771,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	10,205,938	953,042	287,080	325,653	11,771,714		11,771,714
セグメント利益又はセグ メント損失()	606,723	82,439	73,520	25,055	640,698	480,109	160,589
セグメント資産	11,846,032	929,529	372,867	711,798	13,860,228	3,662,404	17,522,633
その他の項目							
減価償却費	476,591	65,683	1,077	11,710	555,063	15,340	570,404
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	186,391	34,537	2,522	8,639	232,090	606	232,697

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 480,109千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,662,404千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額15,340千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額606千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンク リート等 製品事業	セラミック 事業	工事業業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	16,298,037	908,637	649,994	592,080	18,448,750		18,448,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	16,298,037	908,637	649,994	592,080	18,448,750		18,448,750
セグメント利益又はセグ メント損失()	1,292,695	66,073	58,460	136,223	1,436,531	658,635	777,896
セグメント資産	16,557,792	900,099	558,124	1,217,666	19,233,683	3,891,519	23,125,203
その他の項目							
減価償却費	474,189	67,622	2,076	21,832	565,720	26,396	592,116
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	489,135	43,033	850		533,020	43,118	576,138

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 658,635千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額3,891,519千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額26,396千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43,118千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート等製品事業	セラミック事業	工事業	その他事業	計		
減損損失	863,908				863,908		863,908

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート等製品事業	セラミック事業	工事業	その他事業	計		
減損損失	672,984				672,984		672,984

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート等製品事業	セラミック事業	工事業	その他事業	計		
(のれん)							
当期償却額				20,616	20,616		20,616
当期末残高				61,848	61,848		61,848
(負ののれん)							
当期償却額	12,041				12,041		12,041
当期末残高	54,186				54,186		54,186

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート等製品事業	セラミック事業	工事業	その他事業	計		
(のれん)							
当期償却額				20,616	20,616		20,616
当期末残高				41,232	41,232		41,232
(負ののれん)							
当期償却額	12,041				12,041		12,041
当期末残高	42,145				42,145		42,145

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、平成23年 4月 1日を効力発生日とする株式移転により、株式会社ハネックスと日本ゼニスパイプ株式会社の共同持株会社として設立されました。これに伴い当連結会計年度において、918,038千円の負ののれん発生益を計上しておりますが、当該金額は、報告セグメントごとに分けることが困難であるため、報告セグメントごとの金額は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社は、平成24年 4月 1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、羽田コンクリート工業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、当連結会計年度において561,288千円の負ののれん発生益を計上しておりますが、当該負ののれん発生益は特定セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱エヌエクス	東京都立川市	10,500	耐震化工事の機器レンタル	(被所有) 間接 47.6	コンクリート二次製品の売買 役員の兼任 1名	ロイヤリティ	20,785	未収入金	21,824

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱エヌエクス	東京都立川市	10,500	耐震化工事の機器レンタル	(被所有) 間接 47.6	コンクリート二次製品の売買 役員の兼任 1名	ロイヤリティ	28,175	未収入金	20,454

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	159.09円	168.91円
1株当たり当期純利益金額	4.59円	5.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	200,395	256,357
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	200,395	256,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,678	42,868

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,529,522	7,206,560
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,529,522	7,206,560
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,042	42,665

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ゼニスパイプ (株)	第13回無担保13号 社債	平成19年 9月28日	100,000	()	1.47	無担保社債	平成24年 9月28日
日本ゼニスパイプ (株)	第14回無担保14号 社債	平成20年 9月30日	30,000	10,000 (10,000)	1.35	無担保社債	平成25年 9月30日
日本ゼニスパイプ (株)	第15回無担保15号 社債	平成24年 9月28日		100,000 ()	0.57	無担保社債	平成29年 9月28日
合計			130,000	110,000 (10,000)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000				100,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,426,592	2,455,500	1.73	
1年以内に返済予定の長期借入金	795,492	930,094	2.09	
1年以内に返済予定のリース債務	67,090	73,587	3.74	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,202,766	2,901,288	2.23	平成26年4月5日 から 平成31年10月5日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	381,337	333,758	3.74	平成26年4月1日 から 平成30年12月1日
その他有利子負債				
合計	5,873,277	6,694,228		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 主なリース債務のうち7年目から10年目のリース料相当額をリース会社に預け入れており、当該金額を連結貸借対照表上リース債務と相殺しているため、連結貸借対照表と一致しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	813,372	805,138	370,456	596,022
リース債務	74,178	74,329	73,501	68,755

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,585,165	7,291,926	12,652,937	18,448,750
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	471,909	396,884	745,470	319,793
四半期(当期)純利益金額 (千円)	459,461	380,154	720,383	256,357
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.54	8.83	16.78	5.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	10.54	1.86	7.97	10.88

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,159	9,592
前払費用	1,977	1,882
未収入金	¹ 50,167	¹ 89,125
その他	21,277	4,513
流動資産合計	100,581	105,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	325
減価償却累計額	-	18
建物(純額)	-	307
工具、器具及び備品	-	324
減価償却累計額	-	108
工具、器具及び備品(純額)	-	216
有形固定資産合計	-	523
投資その他の資産		
投資有価証券	47,500	-
関係会社株式	4,727,707	5,270,649
その他	-	64,799
投資その他の資産合計	4,775,207	5,335,448
固定資産合計	4,775,207	5,335,972
資産合計	4,875,789	5,441,085
負債の部		
流動負債		
短期借入金	¹ 154,092	¹ 342,000
未払金	¹ 45,158	¹ 91,363
未払費用	1,470	1,769
未払法人税等	2,334	18,090
未払消費税等	5,908	4,525
預り金	3,903	14,508
流動負債合計	212,866	472,256
負債合計	212,866	472,256

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	2,525,104	2,768,950
資本剰余金合計	3,025,104	3,268,950
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,364	2,577
利益剰余金合計	9,364	2,577
自己株式	352,818	302,698
株主資本合計	4,662,922	4,968,829
純資産合計	4,662,922	4,968,829
負債純資産合計	4,875,789	5,441,085

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
経営指導料	1 180,000	1 236,000
営業収益合計	180,000	236,000
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 169,355	2 203,532
営業費用合計	169,355	203,532
営業利益	10,644	32,467
営業外収益		
雑収入	5	1,145
営業外収益合計	5	1,145
営業外費用		
支払利息	1 932	1 5,992
創立費償却	15,390	-
上場関連費用	2,264	-
雑損失	983	391
営業外費用合計	19,570	6,384
経常利益又は経常損失()	8,921	27,228
特別損失		
経営統合関連費用	-	7,335
特別損失合計	-	7,335
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	8,921	19,893
法人税、住民税及び事業税	443	7,952
法人税等合計	443	7,952
当期純利益又は当期純損失()	9,364	11,941

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	-	2,000,000
当期変動額		
株式移転による増加	2,000,000	-
当期変動額合計	2,000,000	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	-	500,000
当期変動額		
株式移転による増加	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	500,000	500,000
その他資本剰余金		
当期首残高	-	2,525,104
当期変動額		
株式移転による増加	2,525,104	-
株式交換による増加	-	243,845
当期変動額合計	2,525,104	243,845
当期末残高	2,525,104	2,768,950
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	-	9,364
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	9,364	11,941
当期変動額合計	9,364	11,941
当期末残高	9,364	2,577
自己株式		
当期首残高	-	352,818
当期変動額		
自己株式の取得	352,818	241,398
自己株式の処分	-	291,518
当期変動額合計	352,818	50,120
当期末残高	352,818	302,698
株主資本合計		
当期首残高	-	4,662,922
当期変動額		
株式移転による増加	5,025,104	-
株式交換による増加	-	243,845
当期純利益又は当期純損失()	9,364	11,941
自己株式の取得	352,818	241,398
自己株式の処分	-	291,518
当期変動額合計	4,662,922	305,907
当期末残高	4,662,922	4,968,829

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	-	4,662,922
当期変動額		
株式移転による増加	5,025,104	-
株式交換による増加	-	243,845
当期純利益又は当期純損失()	9,364	11,941
自己株式の取得	352,818	241,398
自己株式の処分	-	291,518
当期変動額合計	4,662,922	305,907
当期末残高	4,662,922	4,968,829

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっております。
3. 繰延資産の処理方法
創立費
支出時に全額費用処理しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未収入金	33,661千円	84,982千円
短期借入金	60,000千円	342,000千円
未払金	35,473千円	80,362千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
経営指導料	180,000千円	236,000千円
支払利息	298千円	5,345千円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	126,588千円	139,278千円
法定福利費	9,303千円	10,357千円
雑費	26,713千円	38,728千円
おおよその割合		
販売費	%	%
一般管理費	100 %	100 %

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		5,142,322		5,142,322

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 連結子会社の保有する当社株式を同社からの現物分配により取得したことによる増加 4,355,034株
 平成23年11月16日の取締役会での決議による自己株式の取得による増加 786,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 1,173株
 端株の買取りによる増加 115株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,142,322	2,625,186	4,248,928	3,518,580

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 平成24年 5月21日の取締役会での決議による自己株式の取得による増加 2,424,700株
 株式交換に伴う連結子会社が保有する当社株式による増加 200,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 466株
 端株の買取りによる増加 20株
 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
 株式交換に伴う当社保有自己株式の交付による減少 4,248,928株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
子会社株式	4,727,707	5,270,649
計	4,727,707	5,270,649

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
(繰延税金資産)		
子会社株式評価損	22,094千円	24,795千円
繰越欠損金	2,371千円	1,366千円
その他	400千円	551千円
繰延税金資産小計	24,866千円	26,714千円
評価性引当額	24,866千円	26,714千円
繰延税金資産合計	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率 (調整)		38.0%
交際費等永久に損金算入されない項目		0.7%
住民税均等割等		6.1%
評価性引当金の増減		4.2%
連結納税による税額の増減		2.1%
その他		2.6%
税効果適用後の法人税等の負担率		40.0%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	113.61円	116.46円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	0.21円	0.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額()	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	9,364	11,941
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	9,364	11,941
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,678	42,984

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,662,922	4,968,829
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,662,922	4,968,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,042	42,665

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物		325		325	18	18	307
工具、器具及び備品		324		324	108	108	216
有形固定資産計		650		650	126	126	523

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	489
預金	
当座預金	8,215
普通預金	886
計	9,102
合計	9,592

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)ハネックス	3,697,479
日本ゼニスパイプ(株)	1,030,228
羽田コンクリート工業(株)	542,942
合計	5,270,649

短期借入金

区分	金額(千円)
日本ゼニスパイプ(株)	262,000
(株)ハネックス	80,000
合計	342,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.zenith-haneda.co.jp
株主に対する特典	該当事項ありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、旧株ハネックスの株式に関しましては日本証券代行株式会社が特別口座の口座管理機関となっておりますので、日本証券代行株式会社にお問合せください。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第1期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度 第1期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年7月18日関東財務局長に提出。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月28日関東財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書及び確認書
第2期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出。
第2期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出。
第2期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく
臨時報告書
平成24年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

ゼニス羽田株式会社
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢澤 学 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高屋 友宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼニス羽田株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼニス羽田株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゼニス羽田株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ゼニス羽田株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

ゼニス羽田株式会社
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢澤 学 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高屋 友宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼニス羽田株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼニス羽田株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。